

目黒区

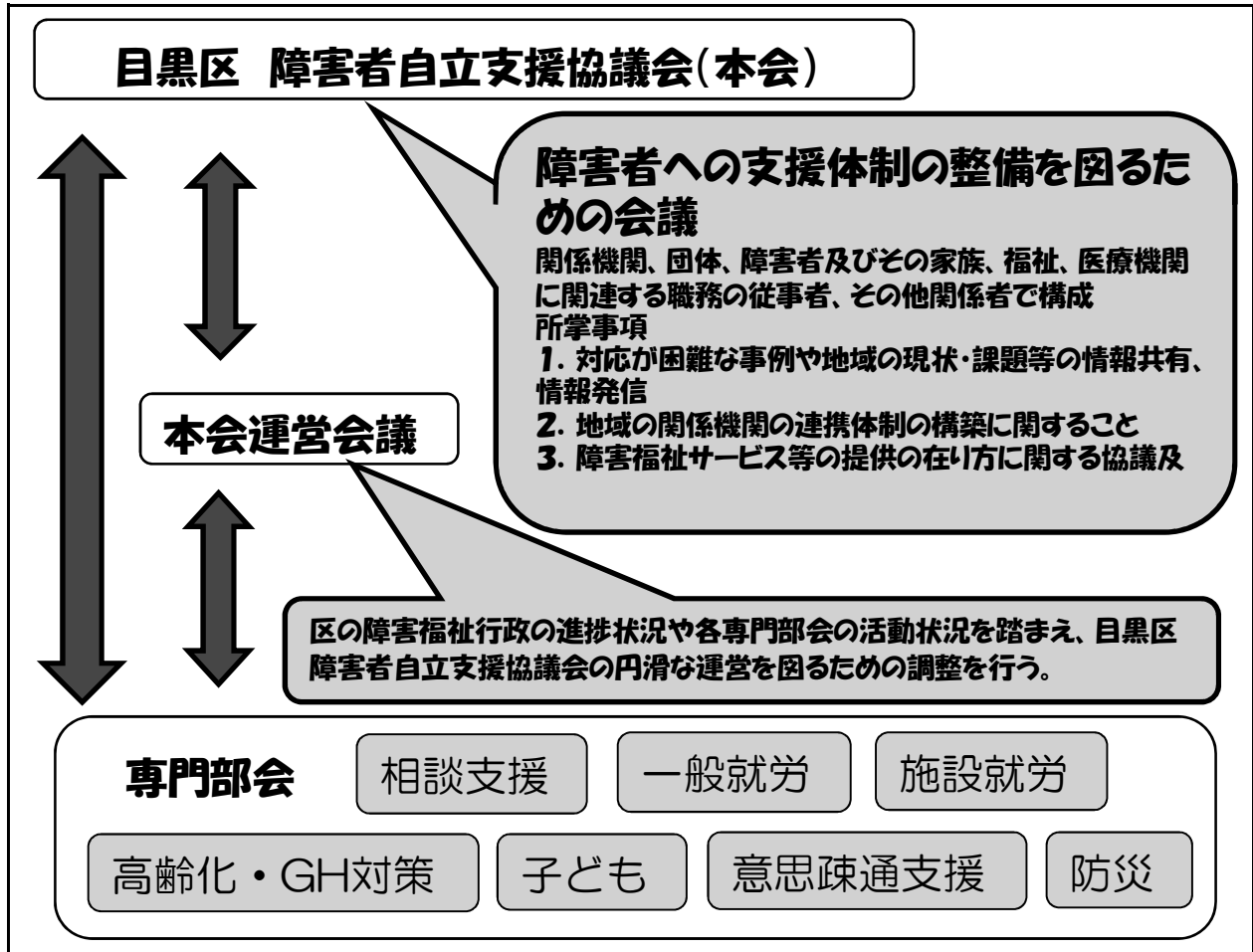
【名称】目黒区障害者自立支援協議会

【ホームページURL】 https://www.city.meguro.tokyo.jp/gyosei/keikaku/torikumi/hoken_torikumi/shogaisha_jiritsu/index.html

【設置年月】平成21年2月

【運営方法】直営

【組織図】



【相談支援体制の整備状況】

基幹相談支援センター数	委託相談支援事業所数	指定一般相談支援事業所数		指定特定相談支援事業所数	指定障害児相談支援事業所数
		地域移行支援	地域定着支援		
1	5	2	2	13	7

【地域生活支援拠点等の整備状況】

整備状況	整備時期	整備類型
① 整備済	平成30年3月	③ 多機能拠点整備型+面的整備型

【日中サービス支援型共同生活援助の有無】

日中サービス支援型共同生活援助の有無

開設の有無	開設時期
③ なし	—

【全体会及び専門部会の活動回数及び委員数】

全体会の活動回数及び委員数

全体会	
回数	委員数
1	27 (1)

専門部会の活動回数及び委員数

部会名	回数	委員数
相談支援部会	1	31 (1)
一般就労部会	1	15 (0)
施設就労部会	3	15 (0)
高齢化・グループホーム対策部会	0	14 (0)
子ども部会	3	31 (0)
防災部会	0	3 (0)
意思疎通支援部会	0	8 (2)

※「委員数」の（ ）：障害当事者（本人）で委員に就任されている方の人数（再掲）

【全体会の委員構成及び活動内容】

（1）委員構成

種別	人数	種別	人数	種別	人数
学識経験者	2	医療関係者	2	保健所	0
教育関係機関	1	雇用関係機関	2	企業	0
障害当事者・家族・関係団体	3	身体・知的障害者相談員	0	相談支援事業者	3
障害福祉サービス等事業者	4	社会福祉協議会	2	法曹関係者	0
民生委員・児童委員	1	地域住民	0	行政職員(区市町村)	5
行政職員(都)	0	その他	2		
合計	27				

委員名簿

No.	役職	氏名	所属	種別	備考
1	会長	岩崎 香	早稲田大学人間科学学術院教授	学識経験者	
2	副会長	北本 佳子	昭和女子大学人間社会学部教授	学識経験者	
3		山本 師子	特定非営利活動法人たまごの会	相談支援事業者	
4		新開 慈郎	社会福祉法人みきの会	相談支援事業者	
5		町田 幸子	特定非営利活動法人いんくる	相談支援事業者	
6		会田 久美	地域生活支援拠点	その他	
7		三木 建志	目黒区基幹相談支援センター	その他	
8		池田 道子	児童発達支援センターすくすくのびのび園	行政職員(区市町村)	
9		阿部 亮	社会福祉法人愛隣会	障害福祉サービス等事業者	
10		白濱 利一	心身障害者センターあいアイ館	社会福祉協議会	
11		徳永 泰行	株式会社ナイスケア	障害福祉サービス等事業者	
12		松原 辰昭	特定非営利活動法人ハートフル翔	障害福祉サービス等事業者	
13		野村 和成	もえぎの会	障害福祉サービス等事業者	
14		渥美 昭美	目黒区障害者団体懇話会	障害当事者・家族・関係団体	
15		江見 加津子	目黒区失語症友の会	障害当事者・家族・関係団体	
16		岸井 泰子	ニッチの会	障害当事者・家族・関係団体	
17		征矢 孝	渋谷公共職業安定所 統括職業指導官	雇用関係機関	
18		白鳥 千恵子	目黒障害者就労支援センター	雇用関係機関	
19		田村 康二郎	東京都立光明学園	教育関係機関	
20		田島 巖吾	目黒区医師会	医療関係者	
21		重盛 憲司	洗足メンタルクリニック	医療関係者	
22		河手 正子	目黒区民生児童委員協議会	民生委員・児童委員	
23		本間 頌子	権利擁護センター「めぐろ」	社会福祉協議会	
24		橘 静子	碑文谷保健センター長	行政職員(区市町村)	
25		田中 哉子	障害施策推進課・障害者支援課長	行政職員(区市町村)	
26		篠崎 省三	子育て支援課長	行政職員(区市町村)	
27		細野 博司	教育支援課長	行政職員(区市町村)	

(2) 活動内容

専門部会から提出された活動報告や協議事項について議論したり、障害者計画改定に向けた協議を行う。

【専門部会の委員構成及び活動内容】

(1) 委員構成

種別 \ 部会名	相談支援部会	一般就労部会	施設就労部会	高齢化・グループホーム対策部会	子ども部会
学識経験者	0	0	0	0	0
医療関係者	0	0	0	0	3
保健所	0	0	0	0	0
教育関係機関	0	1	0	0	3
雇用関係機関	0	0	0	0	0
企業	0	0	0	0	0
障害当事者・家族・関係団体	0	0	1	0	3
身体・知的障害者相談員	0	0	0	0	0
相談支援事業者	24	0	0	1	2
障害福祉サービス等事業者	6	11	14	11	12
社会福祉協議会	0	0	0	0	0
法曹関係者	0	0	0	0	0
民生委員・児童委員	0	0	0	0	0
地域住民	0	0	0	0	0
行政職員(区市町村)	1	1	0	0	8
行政職員(都)	0	1	0	0	0
その他	0	1	0	2	0
計	31	15	15	14	31

種別 \ 部会名	防災部会	意思疎通支援部会
学識経験者	0	0
医療関係者	0	0
保健所	0	0
教育関係機関	0	0
雇用関係機関	0	0
企業	0	0
障害当事者・家族・関係団体	0	5
身体・知的障害者相談員	0	0
相談支援事業者	0	0
障害福祉サービス等事業者	3	2
社会福祉協議会	0	0
法曹関係者	0	0
民生委員・児童委員	0	0
地域住民	0	0
行政職員(区市町村)	0	1
行政職員(都)	0	0
その他	0	0
計	3	8

(2) 活動内容

部会名	活動内容
相談支援部会	各事業所のコロナ禍での活動状況や工夫等の共有 基幹相談支援センター運営委員会報告
一般就労部会	年3~4回開催し、本会の開催内容報告、事例検討、各事業所の課題検討、 情報交換等を行う。
施設就労部会	主に就労継続支援B型事業所が集まり、工賃向上のための取り組みの情報共有 や各事業所が抱えている課題などの話し合い。
高齢化・グループホーム 対策部会	協議内容 1 高齢障害者の支援課題（介護保険サービス利用や、既存枠を超えたサービスのあり方について） 2 家族の高齢化等による家庭での支援力低下問題 3 住み慣れた地域で生活の場を確保するためのグループホームの増加に向けた方策等 4 区内既設グループホームの課題・ニーズ等の把握と共有
子ども部会	主にZOOMで月1回程度の定例会を実施 （コロナ禍の事業所の状況等情報共有・今後の部会の活動方針・運営体制の確認など）
防災部会	令和2・3年度はコロナにより活動出来ていない。令和元年度は以下について 意見交換・勉強会を行った。 1 目黒区内全体の防災計画 2 要配慮者の福祉避難所などとの相関図 3 ヘルプカード記載方法 4 事業所のBCPについて
意思疎通支援部会	障害者の意思疎通支援に関する課題を共有し、政策提言を行う。

【地域協議会の活動状況】

1 地域協議会の協議事項（複数回答）

⑧ 社会資源の開発及び改善に関すること

社会資源である精神障害者地域移行・地域定着推進連絡会、精神障害者発達支援拠点ぽると、基幹相談支援センター、地域生活支援拠点の報告を区から報告した。

⑫ 地域自立支援協議会の運営に関すること

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和元年度後半から令和2年度にかけて協議会活動を中止した。令和3年度に協議会活動を再開するにあたり各委員から自己紹介をいただき、情報交換・共有を目指して活発な運営をしていく旨意見が挙げられた。

2 地域協議会としての役割（複数回答）

① 情報の顕在化

各専門部会・区から報告を行うことにより、協議会活動・社会資源の実績や状況の情報の顕在化が行われている。

② 情報共有・情報発信

運営会議にて、本会での協議事項について精査し、情報共有できやすいようにテーマを定めている。

③ 分野を越えてのネットワークの構築

各専門部会を超えた共通課題を運営会議にて募集し、本会議への協議事項の検討材料の1つにしている。

④ 各分野の社会資源の共有化及び整合性の確認

区から、社会資源の報告を行うことにより、協議会員から意見・評価をいただく場を設けている。

⑦ 障害福祉計画等の進捗管理や調整

令和3年度は実施しなかったが、令和4年度からアンケートを行い障害者計画の改定作業を開始する予定である。

3-1 地域協議会における地域課題

① あがっている

3-2 地域課題の把握方法（複数回答）

① アンケート、ヒアリング等

② 全体会、専門部会、各種連絡会等

3-3 地域課題に対して取り組んだ（取り組んでいる）内容又は取り組めなかった理由等（複数回答）

② 社会資源の開発及び改善

障害者計画改定作業のアンケートを行う際に各専門部会からのアンケート素案への意見聴取を行い、地域の現状と課題の把握に努めている。

⑤ 福祉人材（マンパワー）の確保

運営会議からの本会への協議事項として挙げられていたが、令和3年度第2回本会議開催が中止になったため、協議することが出来なかった。

3-4 地域課題の中で、広域又は東京都全域で対応するほうが良いと考える課題

特になし。

4 地域協議会における当事者の参画状況

（当事者の委員がいる区市町村）

4-1 (1) 当事者委員が、どのような経緯で委員に選任されたか、又は、どのような所属、背景、経歴等の方が

障害者団体及び事業所からの推薦を受け、協議会活動を行っている。

(2) 多様な当事者の委員（障害や難病の種別、性別、年齢等）に参加していただくに当たり、取り組んでいること、課題になっていること

委員の委嘱に係る推薦を行う際に、女性委員の推薦を依頼している。また、障害当事者の方も参加しやすいよう、本会議へ参加される際に、開催にあたり配慮すべき事項を回答いただいている。

（地域協議会を設置している区市町村）

4-2 当事者の委員だけでなく、地域で生活する多様な当事者（障害や難病の種別、性別、年齢等）の声を吸いあげられる地域協議会にするために、取り組んでいること、課題になっていること

令和2・3年度は新型コロナウイルス感染症により開催できなかったが、目黒区では臨時部会としてイベント部会を設け、関係事業所向け・区民向けに自立支援協議会の周知・啓発を行っている。令和4年度開催を目指し、現在運営会議にてイベント部会について協議しているところだが、イベント部会委員の時間的制約等からの負担が大きくなっていることが課題としてあげられている。